

令和3年度 奈良県におけるスモン患者の現状と課題

杉江 和馬（奈良県立医科大学脳神経内科学）

七浦 仁紀（奈良県立医科大学脳神経内科学）

泉 哲石（奈良県立医科大学脳神経内科学）

研究要旨

奈良県におけるスモン患者の現状評価、身体状況の変遷を明らかにする目的で調査を行った。令和3年度（2021年度）の奈良県のスモン検診は、COVID19感染拡大の影響を考慮して、昨年度に引き続き、全例郵便による「アンケート検診」を行った。検診参加者は9名で、参加率は75%、平均年齢は85.5歳、Barthel indexの平均は58.1点であった。参加率は昨年度からは横ばい、一昨年度までと比較して上昇しており、ADL低下のため来院困難であった患者の療養状況についても明らかになった。今後患者の高齢化、身体併発症の増加によるADL低下に対応するため、対面と郵便による検診の併用は有用となる可能性がある。

A. 研究目的

令和3年度（2021年度）および過去の奈良県のスモン検診の結果から、奈良県におけるスモン患者の現状および身体状況の変遷を明らかにする。

B. 研究方法

奈良県のスモン患者12名（男性5名、女性7名）のうち、令和3年度検診への参加希望者に対して「スモン現状調査個人票」に基づき療養実態を調査した。COVID19感染拡大の状況を鑑み、全て郵便による「令和3年度アンケート検診」を行った。検診に用いた質問票は、対面診察が必要な神経所見の項目を除いて「スモン現状調査個人票」に基づいて作成し、データ解析での使用について書面で同意を得た。また平成9年（1995年）から令和2年（2020年）の奈良県スモン検診参加者の身体状況の変遷についても調査した。また平成24年（2012年）から検診不参加者を対象に独自に行っていた、「簡易版アンケート調査」についても同様に調査し比較した。研究結果は個人が特定されない形で処理を行い、個人情報の保護に配慮した。本研究は、奈良県立医科大学の医の倫理委員会の審査において承認を得ている。

C. 研究結果

奈良県のスモン患者12名のうち、令和3年度アンケート検診の参加者は9名（男性5名、女性4名）で、検診参加率は75%であった。平均年齢は 85.5 ± 7.05 歳、Barthel indexの平均は 58.1 ± 40.1 点であった。療養状況は約半数が自宅、残りは入院や施設入所を利用していた。歩行状況は3人が寝たきりで、不安定ながらも歩行可能な人は5名であった。視力障害については、指数弁程度が2人、新聞の見出しが読める程度が4人であった。感覚障害については、大半の人が中等度以上の異常感覚を自覚していた。腹部症状は、便秘傾向が5人、時々下痢が2人であった。精神症状は6人があると回答し、不安・焦燥が3人、抑うつが2人、記憶力低下の訴えは5人でみられた。身体的併発症に関して、高齢化に伴い白内障や高血圧、糖尿病や腎機能障害、骨折や脊椎疾患などの整形外科疾患への罹患が多くみられ、脳血管障害の罹患も2人にみられた。また令和2年までの奈良県のスモン検診の推移に関して、平成9年に20人台であった検診参加者は、年々減少し一昨年には対面の検診参加者は3人であった（図1）。検診率は30%前後で推移していた（図2）。昨年度はCOVID19の影響でアンケート検診としてお

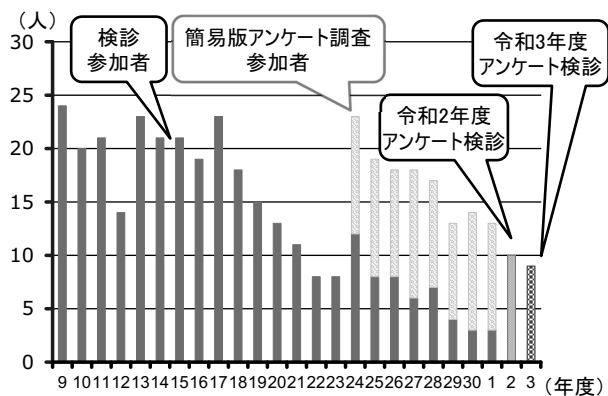


図1 奈良県スモン検診参加者の変遷

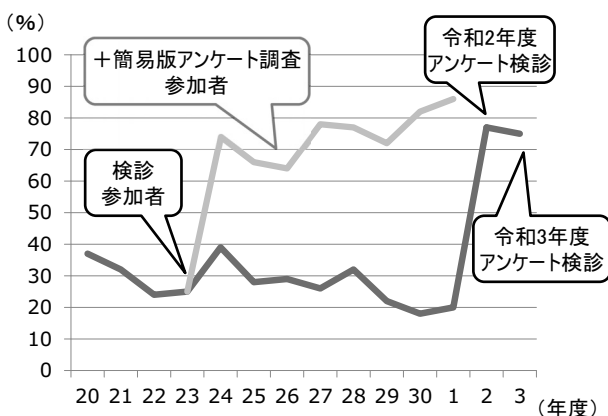


図2 検診率の推移

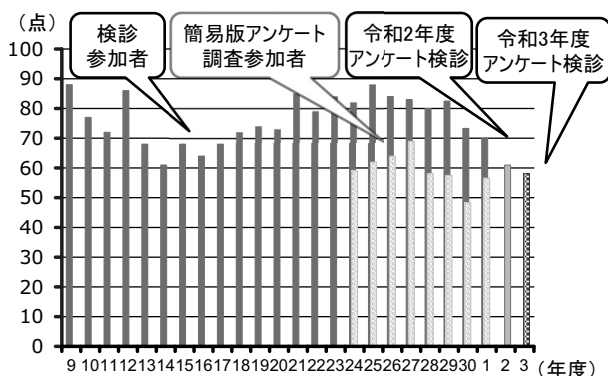


図3 奈良県スモン検診参加者全体の Barthel index の推移

り、検診率は77%であった。また平成24年から独自に開始していた簡易版アンケート調査の参加者は年々増加し、県内のスモン患者の80%前後を網羅、Barthel indexは50点台で推移していた(図3)。

D. 考察

令和3年度のアンケート検診は、昨年度に引き続きCOVID19感染拡大に伴う臨時の対応であったが、一昨年までと比較して検診率は高く、ADL低下のため

来院検診が困難であったスモン患者についても、療養実態が明らかになった。対面検診と比較すると、詳細な神経所見の評価が困難であるといった短所はあるが、スモン患者の実態把握には有効な手段の一つと考えられる。奈良県におけるスモン患者の変遷¹⁾では、検診参加者全体の Barthel index の推移は大きな変化はないものの、毎年の検診が主に来院検診可能な患者を対象とした調査になっていたためと考えられる。実際、検診不参加者を対象に平成24年から独自に行っていた「簡易版アンケート調査」によるADLの評価では、検診参加者と比較して Barthel indexは10~20点程度の差がみられていた(図3)。今後もスモン患者の高齢化によるADL低下、整形外科疾患や脳血管障害などの身体的併発症の増加が懸念されることから、検診参加率の維持および療養実態把握を続けるために、対面検診と郵便による検診を併用することは、有用となる可能性がある。

E. 結論

令和3年度の奈良県のスモン検診は、郵便による「アンケート検診」を行い、療養実態を明らかにした。今後スモン患者の高齢化によるADL低下に対応するためには、対面検診と郵便検診の併用は選択肢となる可能性がある。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 文献

- 1) 杉江和馬ら：奈良県におけるスモン患者の20年間の変遷．厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患克服研究事業）スモンに関する調査研究班・平成28年度総括・分担研究報告書，p 99-102，2017
- 2) 杉江和馬ら：令和2年度奈良県におけるスモン患者の現状と課題．厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患克服研究事業）スモンに関する調査研究班・令和2年度総括・分担研究報告書，p 99-100，2021